

2023年7月20日 全7頁

日本経済見通し：2023年7月

6月の訪日外客数は200万人超えも、中国人の回復は遅れる可能性

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年6月の訪日外客数は207万人と、2019年同月の72%の水準まで回復した。ただし中国人訪日客に限れば同24%にとどまり、「伸びしろ」は依然として大きい。また、最近は円安の効果もあって訪日外客1人あたり消費額は大幅に増加しており、新型コロナウイルス感染拡大前比で3~5割ほど増加した国・地域が多い。2023年4-6月期の実質インバウンド消費額は2019年10-12月期以来の4兆円台を回復し、同時期の実質GDP成長率を押し上げた可能性が高い。
- 当社の直近の経済見通しでは、2023年7-9月期からの中国人訪日客数の本格回復を想定していた。だが、中国政府による日本への団体旅行の解禁が当面見送られる可能性が高まっている。2019年で中国人訪日客の7割程度を占めた個人旅行者においても、旅行先として日本以外の国・地域を選ぶ中国人の割合が感染拡大後に高まっており、経済正常化後も継続する可能性がある。
- 上記を踏まえ、当社のインバウンド見通しを下方修正した。新たなメインシナリオでは、不確実性が大きいものの、中国から日本への団体旅行が2024年初めに解禁されると想定した。直近の実績値も反映させた訪日外客数は、2023年で2,350万人（従来シナリオ対比▲130万人）、2024年で3,130万人（同▲90万人）と見込む。また、団体旅行が予測期間中に解禁されず、旅行先として日本が選ばれにくい状況が継続するリスクシナリオでは、2024年で2,990万人（同▲230万人）と見込む。

1. 回復が続くインバウンドの最近の特徴

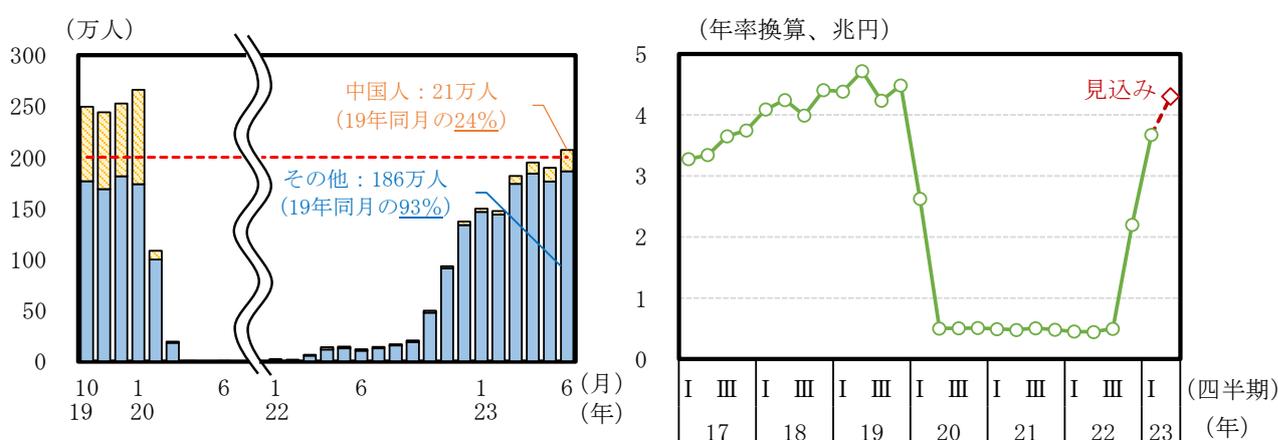
4-6 月期の実質インバウンド消費は 2019 年 10-12 月期以来の 4 兆円台回復の見込み

インバウンドの回復が続いている。日本政府観光局が 2023 年 7 月 19 日に公表した 6 月の訪日外客数は 207 万人だった（**図表 1 左**）。200 万人を超えたのは、新型コロナウイルス感染症が拡大する直前の 2020 年 1 月以来のことだ。

288 万人だった 2019 年 6 月の 72%まで回復したことになる。中国を除いた国・地域で見れば同 93%に達した一方、中国人訪日客は同 24%にとどまる。見方を変えれば、2019 年で 1,000 万人程度だった中国人訪日客の「伸びしろ」は依然として大きい。

内閣府「国民経済計算」（いわゆる GDP 統計）によると、政府が水際対策を大幅緩和する直前の 2022 年 7-9 月期における実質インバウンド消費額¹は、季節調整後の年率換算額で 0.5 兆円だった。それがわずか 2 四半期後の 2023 年 1-3 月期には同 3.7 兆円まで回復した。訪日外客数の前期比増加率を単純に当てはめると（季節調整は大和総研による）、4-6 月期は同 4.3 兆円になる見込みだ（**図表 1 右**）。4 兆円を超えるのは 2019 年 10-12 月期以来のことで、2023 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率を押し上げた可能性が高い²。

図表 1：訪日外客数（左）と実質インバウンド消費額（右）の推移



（注）右図は GDP 統計における非居住者家計の国内での直接購入額（実質、季節調整値）。23 年 4-6 月期の見込み額は訪日外客数（大和総研による季節調整値）の前期比増加率をもとに算出。

（出所）日本政府観光局、内閣府統計より大和総研作成

多くの国・地域では円安効果もあって 1 人あたり旅行消費額が大幅に増加

2023 年 7 月 19 日には観光庁から 4-6 月期の訪日外国人旅行消費額も公表された。そこで以下では、直近のインバウンドの状況について整理する。

図表 2 は訪日外国人旅行消費額の上位 20 カ国・地域を対象に、直近の訪日外客数と 1 人あたり旅行消費額を 2019 年同月（期）比で見たものである。バブルの大きさは直近の旅行消費額を

¹ GDP 統計における非居住者家計の国内での直接購入額（季節調整値）。

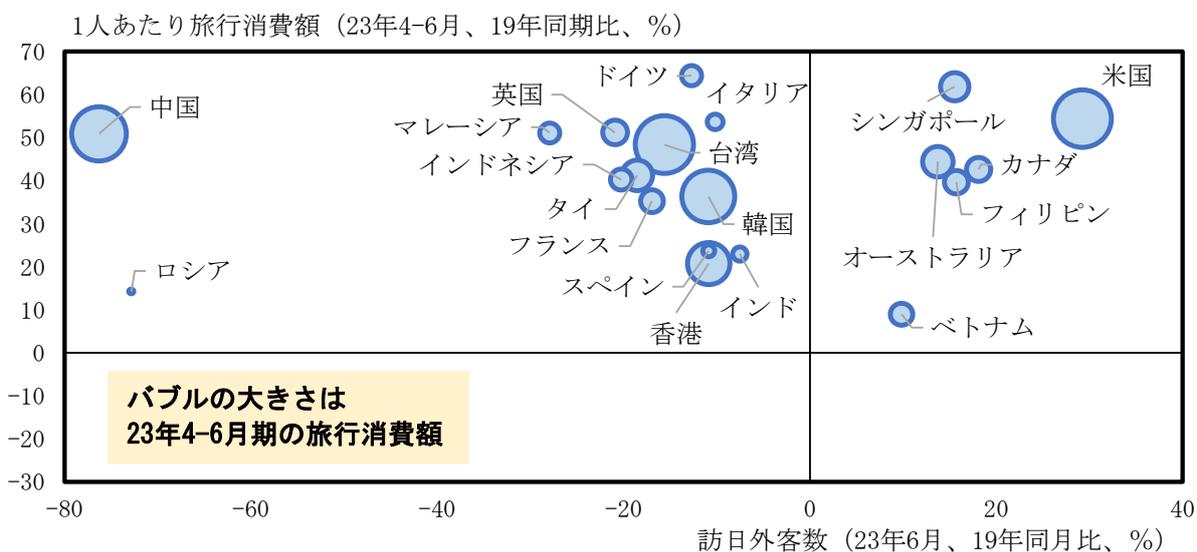
² 当社では、4-6 月期の実質 GDP 成長率の 1 次速報値予想に関するレポートを 7 月 31 日に公表する予定。

表す。

横軸の訪日外客数に目を向けると、米国、カナダ、シンガポールなど6カ国は2019年同月比でプラスだが、それ以外では同▲30～▲10%程度の国・地域が多い。中国とロシアはとりわけ回復が遅れている。出国者数などアウトバウンド³の月次データを公表している英国、米国、韓国の2019年同月比を見ると、足元では訪日外客数のそれに近い水準にある。Haver Analyticsなどの情報ベンダーで取得可能なデータは限られているものの、中ロを除く多くの国・地域では、アウトバウンド需要の回復状況が訪日外客数に反映されているとみられる。

1人あたり旅行消費額は、円安の効果もあって2019年同期比+30～50%程度の国・地域が多い。1人あたり旅行消費額に人数を乗じたインバウンド消費額は、すでに感染拡大前の水準を超えた国・地域がほとんどだ。

図表2：主要な国・地域からの直近の訪日外客数と1人あたり旅行消費額



(注) 縦軸はパッケージツアー参加費を含む1人1回あたりの旅行消費額。図表内の国・地域は旅行消費額上位20カ国・地域であり、総額の9割程度を占める。23年4-6月期のロシアの旅行消費額は公表されていないため、1-3月期のデータを利用。

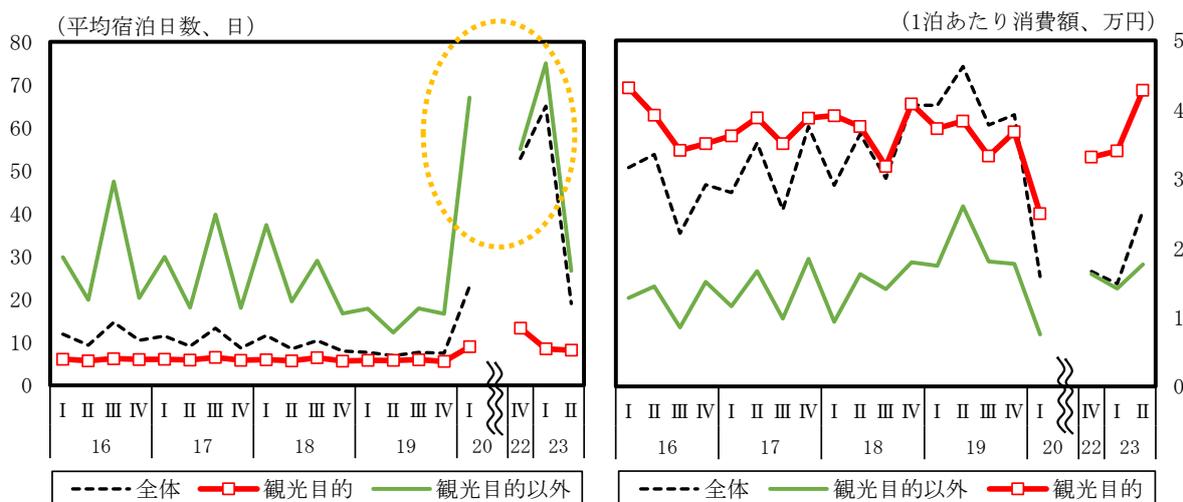
(出所) 日本政府観光局、観光庁統計より大和総研作成

1-3月期までの中国人訪日客の1人あたり消費額の激増は滞在期間の長期化などが影響

2023年4-6月期における中国人訪日客の1人あたり旅行消費額は2019年同期比+50%程度だが(図表2)、感染拡大後から2023年1-3月期までは同+200%前後という極めて高い伸び率で推移していた。そこで図表3では、中国人訪日客の1人あたり旅行消費額を「平均宿泊日数」と「1泊あたり消費額」に分けて時系列で示したが、観光目的以外の訪日客の平均宿泊日数が大幅に伸びたことが主因だったことがわかる。

³ 英国は出国者数、米国は飛行機を利用した出国者数、韓国は出国者の海外での消費額。

図表3：中国人訪日客の平均宿泊日数（左）と1泊あたり消費額（右）の推移



(注) 1泊あたり消費額はパッケージツアー参加費を含む。
(出所) 観光庁統計より大和総研作成

「観光目的以外」には、主にビジネスや親族・知人訪問、短期留学などが該当する。2023年1-3月期では、ビジネスが50%程度、留学が25%程度、親族・知人訪問が20%弱を占めた。4-6月期はビジネスと親族・知人訪問がそれぞれ10%ptほど高まった一方、留学目的の占める割合は3%程度まで低下した。留学目的の平均宿泊日数は感染拡大前で90日程度だったが、このところ200日前後で推移している。4-6月期の平均宿泊日数が感染拡大前の水準まで戻った背景には、こうした観光目的以外の訪日客の行動の変化がある。

観光客に限って見れば、平均宿泊日数、1泊あたり消費額ともに感染拡大前から増加したものの、他国・地域の増加ペースとさほど変わらない。いわゆる「爆買い」は感染拡大後に発生しておらず、比較的安定して推移している。

2. 中国人訪日客の回復の遅れでインバウンド見通しを下方修正

日本への団体旅行の解禁見送りや旅行先の変化などで中国人訪日客数の回復が遅れる可能性

当社の直近の経済見通し⁴では、2023年7-9月期からの中国人訪日客数の本格回復を想定していた。だが、中国政府による日本への団体旅行の解禁が当面見送られることにより、本格回復の時期が後ずれする可能性が高まっている⁵。

振り返ると、日本政府は2022年末に中国で発生した感染爆発を受け、中国からの直行便での入国者に対する水際対策の臨時的措置を実施した。中国政府はこれに反発し、2023年2月の団体旅行一部解禁で日本を対象外にした。日本政府は4月29日に臨時的措置を完全に撤廃したが、

⁴ 「第217回日本経済予測（改訂版）」（2023年6月8日）

⁵ 日中間の定期便が今秋以降も緩やかな増加にとどまる可能性もある。国土交通省「2023年夏期スケジュール国際線定期便の概要」（2023年3月26日）によると、2023年夏期（3月26日～10月28日）における中国路線の当初の運航便数は、2019年冬期（2019年10月27日～2020年3月28日）当初比▲77%だった。11月以降も定期便の増加が緩やかになれば、中国人訪日客の回復は供給面から抑制されるとみられる。

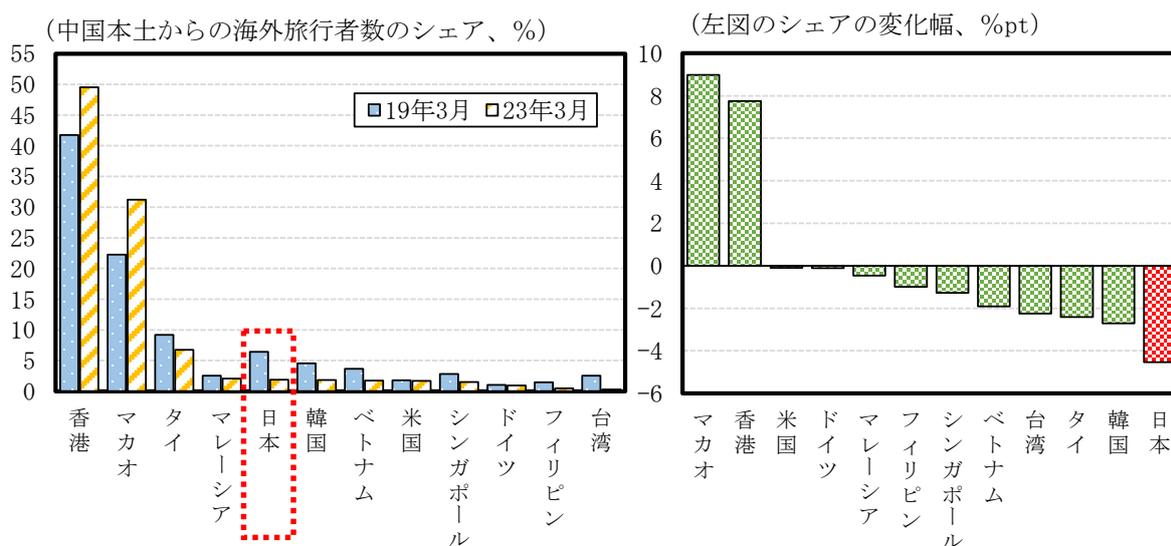
その後も解禁は見送られている。

新型コロナウイルス感染症はもはや問題でないとすれば、団体旅行の解禁見送りは中国政府の政治マターになった可能性がある。この点、日本政府は3月31日に先端半導体製造装置の輸出管理強化に関する省令改正案を公表し、7月23日から実施する。中国など一部の国・地域向けが対象となったため、中国政府はこれに強く反発し、4月に世界貿易機関（WTO）に調査を要請した。仮に日本への団体旅行の解禁見送りが中国政府の対抗措置の一種だとすれば、当分の間は中国人団体客の受け入れは期待しにくい⁶。

さらに、2019年で中国人訪日客の7割程度を占めた個人旅行者においても（観光庁「訪日外国人消費動向調査」）、旅行先として日本以外の国・地域を選ぶ中国人の割合が高まった可能性がある。中国本土からの海外旅行者数は2019年で1.7億人だったが、最近の旅行先の動きを詳しく見るため、**図表4**では香港とマカオを含めデータの入手可能な12カ国・地域を集計した（掲載国・地域への中国人旅行者数は2019年で全体の7割程度）。**図表4左**では2023年3月と2019年同月における掲載国・地域のシェアを掲載し、その変化幅を**図表4右**で示した。

2023年3月において香港とマカオのシェアは圧倒的に高く、2019年同月から一段と上昇している。その他の国のシェアは一様に低下したが、中でも日本の低下幅が大きい。団体旅行が解禁されていないことが要因である可能性には留意が必要だが、2019年同月では掲載国・地域の中でタイに次いで4番目に高かった日本のシェアは、直近では米国並みの水準にある。「ウィズコロナ」政策に移行した2023年の中国人のアウトバウンド需要は急速に回復すると見込まれる中で、日本が感染拡大前のように需要を取り込めるかどうかは現時点で不透明だ。

図表4：中国本土からの海外旅行者数のシェア（掲載の12カ国・地域ベース、左）と変化幅（右）



(注) 中国本土からの海外旅行者数のうち、香港とマカオを含めデータの入手可能な12カ国・地域を集計。なお、データの関係上、マレーシアには香港、マカオからの旅行者数が、ドイツには香港からの旅行者数が含まれる。掲載国・地域への中国人旅行者数は2019年で全体の7割程度を占める。

(出所) 日本政府観光局、各国統計、Haver Analytics より大和総研作成

⁶ 齋藤尚登「[中国：利下げは景気テコ入れの号砲か？](#)」（大和総研レポート、2023年6月21日）

2023 年を中心にメインシナリオのインバウンド見通しを下方修正

以上の検討を踏まえ、当社のインバウンド見通しにおける中国人訪日客数の想定を**図表 5 上**のように見直す（その他の国・地域からの訪日外客の想定は変更なし）。

前述のように、従来のシナリオでは 2023 年 7-9 月からの中国人訪日客の本格回復を想定していた。これについて新たなメインシナリオでは、不確実性が大きいものの、日本への団体旅行は 2024 年初めに解禁される（本格回復の時期を半年程度後ずれ）。また旅行先としての日本の魅力も回復していくと想定する。その結果、直近の実績値も反映させた訪日外客数は 2023 年で 2,350 万人（従来シナリオ対比▲130 万人）、2024 年で 3,130 万人（同▲90 万人）と見込む（**図表 5 左下・右下**）。

中国人訪日客の 1 人あたり旅行消費額は 2023 年 4-6 月期で 34 万円と、全体の平均額（20 万円）を大きく上回る。そのため実質インバウンド消費額見通しの下方修正幅は訪日外客数のそれよりも大きくなっている。

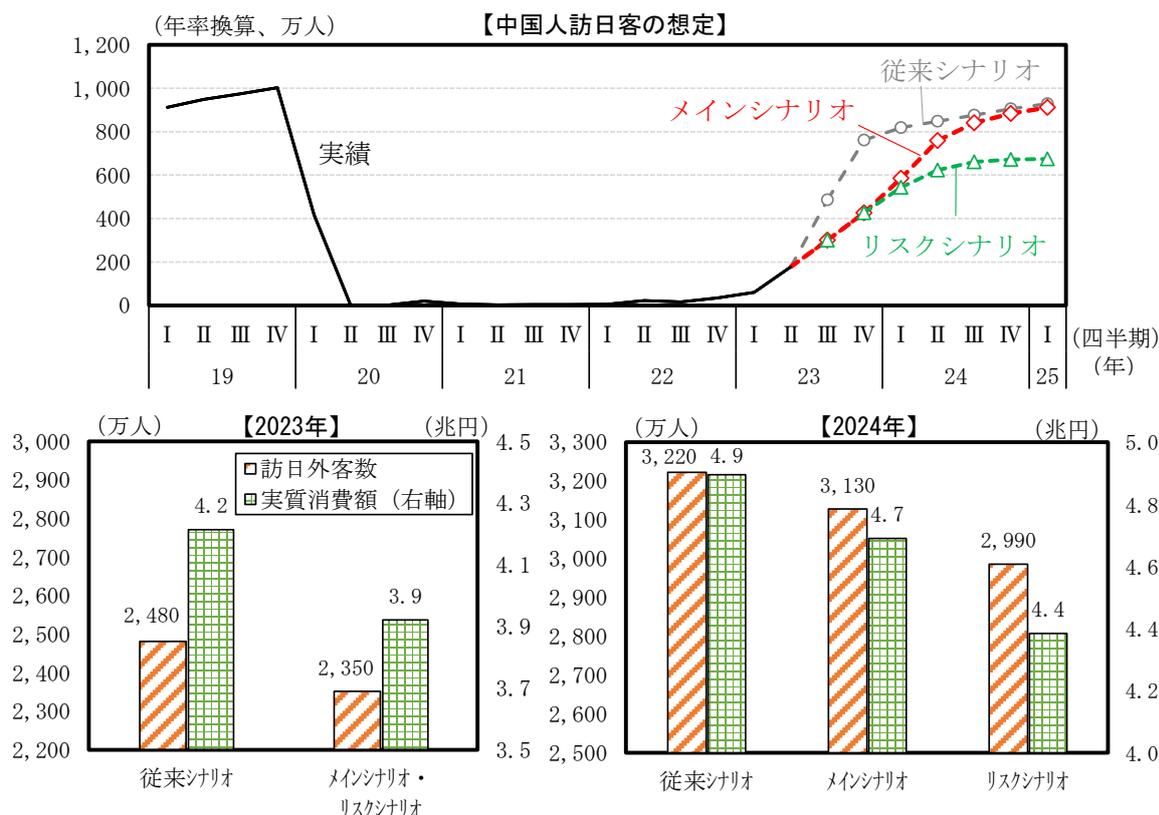
新たなメインシナリオの想定が楽観的である可能性は小さくない。そこで、日本への団体旅行は予測期間中に解禁されず、旅行先として日本が選ばれにくい状況が継続する⁷と想定した「リスクシナリオ」を作成した（**図表 5 上**）。訪日外客数は 2023 年で 2,350 万人（従来シナリオ対比▲130 万人）、2024 年で 2,990 万人（同▲230 万人）と見込む（**図表 5 左下・右下**）。

インバウンド見通しの下振れリスクという点では、メインシナリオでの想定よりも円高が進行したり、世界経済成長率が低下したりすることも考えられる。当社の「[日本経済見通し：2023 年 1 月](#)」で述べたように、例えばメインシナリオに比べ 20 円程度の円高ドル安が発生すると、訪日外客 1 人あたり消費額は 6%減少し、訪日外客数も 7%減少する。

もっとも、2022 年は国際間の人の移動が秋まで厳しく抑制されていたため、リスクシナリオの発現に加えて外部環境が大幅に悪化したとしても、2022 年の水準（訪日外客数で 383 万人、実質インバウンド消費額で 0.9 兆円）を大幅に上回る可能性は高い。景気の押し上げ幅は縮小するものの、インバウンドの回復が 2023 年の日本経済の追い風になるという姿は変わらないだろう。

⁷ 前掲**図表 4**の分析をもとに、旅行先の変化の影響で中国人訪日客は約 5%分が回復しないと想定した。

図表5：シナリオ別に見たインバウンド見通し



(注) 図表4の分析をもとに、リスクシナリオでは旅行先の変化の影響で中国人訪日客は約5%分が回復しないと想定。その他の国・地域からの訪日外客の想定は変更なし。

(出所) 日本政府観光局、観光庁、内閣府統計より大和総研作成

図表6：日本経済見通し<第217回日本経済予測 改訂版 (2023年6月8日)>

	2022			2023			2024			2025	2022年度	2023年度	2024年度		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(暦年)	(暦年)	(暦年)
実質GDP(年率、兆円)	548.8	546.7	547.3	551.0	553.1	555.6	557.8	559.8	561.1	562.4	563.7	565.1	548.5	556.5	563.1
<前期比、%>	1.4	-0.4	0.1	0.7	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	(1.0)	(1.5)	(1.3)
<前期比年率、%>	5.6	-1.5	0.4	2.7	1.5	1.8	1.6	1.4	1.0	0.9	0.9	1.0			
<前年同期比、%>	1.8	1.5	0.4	1.9	0.7	1.6	2.0	1.5	1.5	1.2	1.0	1.0	1.4	1.5	1.2
民間消費支出(前期比、%)	1.7	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4	1.7	0.8
民間住宅投資(前期比、%)	-1.8	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.6	0.6	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-4.4	1.1	-0.1
企業設備投資(前期比、%)	2.2	1.5	-0.6	1.4	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	3.1	3.0	2.4
政府消費支出(前期比、%)	0.7	0.0	0.2	0.1	-0.5	-1.3	-0.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.1	-1.7	-0.3
公共投資(前期比、%)	0.7	0.9	0.0	1.5	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-3.0	2.9	1.3
輸出(前期比、%)	1.5	2.5	2.0	-4.2	1.3	1.9	1.3	0.8	0.4	0.4	0.4	0.5	4.4	1.9	2.7
輸入(前期比、%)	1.0	5.6	0.0	-2.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	7.2	0.4	1.3
名目GDP(前期比年率、%)	5.1	-3.6	4.7	8.3	4.7	2.6	2.9	3.6	1.6	1.2	1.2	1.4	2.0	4.1	2.1
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	2.8	3.4	2.6	1.7	1.1	1.1	0.9	0.5	0.6	2.6	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	-2.7	5.9	-3.0	-1.8	3.3	2.2	0.8	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	3.8	1.2
コアCPI(前年同期比、%)	2.1	2.7	3.8	3.5	3.0	2.1	2.1	2.3	2.1	2.0	1.3	1.2	3.0	2.4	1.7
失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
貿易収支(兆円、年率)	-14.8	-22.3	-20.6	-15.0	-12.3	-10.7	-10.2	-9.6	-9.6	-9.5	-9.4	-9.1	-18.1	-10.6	-9.3
経常収支(兆円、年率)	12.8	4.1	9.9	10.2	17.8	20.7	21.5	22.1	22.8	23.1	23.5	24.1	9.2	20.5	23.3
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	108.5	91.4	82.6	76.0	74.0	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	71.7	89.6	72.3	71.7
為替レート(円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	137.0	139.6	139.6	139.6	139.6	139.6	139.6	139.6	135.4	139.0	139.6

(注) 網掛け部分は大和総研予想。

(出所) 大和総研